



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 グループCEO
 取締役専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント (氏名) 小野 達郎 (TEL) 06-6232-0130
 本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	20,630	10.6	4,951	△7.1	5,017	△6.8	3,449	△6.3
2022年12月期第3四半期	18,655	12.3	5,329	14.2	5,382	14.2	3,680	16.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 3,532百万円(△2.8%) 2022年12月期第3四半期 3,633百万円(13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	70.16	69.34
2022年12月期第3四半期	74.44	73.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	32,385	25,900	77.9
2022年12月期	33,010	27,700	81.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 25,220百万円 2022年12月期 26,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年12月期	—	32.00	—		
2023年12月期(予想)				33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	11.2	7,900	11.3	7,950	10.5	5,500	10.2	111.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	52,000,000株	2022年12月期	52,500,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	3,419,070株	2022年12月期	3,162,966株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	49,168,775株	2022年12月期3Q	49,449,988株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、訪日外国人人数も増加するなど、社会経済活動の正常化が進んでおります。しかし中小企業においては、仕事量は増加傾向であっても従業員の確保が困難であるなど、深刻な人手不足は継続しており、引続き厳しい状況にあります。また、ウクライナ情勢の長期化を背景とした不安定な国際情勢によるエネルギー価格や原材料の高騰、為替相場における急激な円安の進行は景気への懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変化の激しい不確実な時代においても、力強く持続的に成長し続けられる会社を数多く輩出すること、また、当社グループ自身もそのような会社になるという志をもとに、「サステナブルグロースカンパニーをもっと。」をグループパーパスとして制定いたしました。そのグループパーパスの実現に向けて、企業の経営課題を一気通貫でサービス提供できる体制へとビジネスを拡張し、グループビジョンであります“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティンググループ”を目指してまいります。営業活動におきましては、セミナーや経営研究会、月次支援などのコンサルティング活動が対面での活動に戻りつつあります。また、中小企業向け総合経営コンサルティングを主力としながらも、DXコンサルティングや中堅企業向け総合経営コンサルティングの領域への拡大を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高20,630百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益4,951百万円（同7.1%減）、経常利益5,017百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,449百万円（同6.3%減）となりました。

①売上高・・・20,630百万円（前年同四半期比10.6%増）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援及びプロジェクトのコンサルティングが増収となりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて10.6%増の20,630百万円となりました。

②営業利益・・・4,951百万円（前年同四半期比7.1%減）

営業利益におきましては、売上原価は13,020百万円（前年同四半期は11,083百万円）となり、営業活動の促進により旅費交通費や販売促進費が増加し、また、積極的な人材採用による採用費や人件費が増加しました。そして、販売費及び一般管理費は2,658百万円（同2,243百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べて7.1%減の4,951百万円となりました。

③経常利益・・・5,017百万円（前年同四半期比6.8%減）

経常利益におきましては、営業外収益は78百万円（前年同四半期は65百万円）、営業外費用は13百万円（同12百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期に比べて6.8%減の5,017百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・3,449百万円（前年同四半期比6.3%減）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が1,541百万円（前年同四半期は1,695百万円）となり、前年同四半期に比べて6.3%減の3,449百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つのセグメントに変更しております。これにより、変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、当事業の売上高の70%以上を占める月次支援コンサルティングが回復傾向にあり、セミナーや研究会会員からの受注を順調に伸ばしております。その結果、前年同四半期と比べて増収となりました。業種別で見ますと、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門や土業向けコンサルティング部門に加えて、製造業向けコンサルティング部門が売上高を伸ばすことができました。利益面におきましては、採用強化による人件費、営業活動の促進により旅費交通費、販売促進費が増加したものの増益を達成することができました。

その結果、売上高は14,669百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益は4,689百万円(同2.2%増)となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流コンサルティング業務は、荷主企業向けコンサルティングが伸び悩んだものの、物流企業向け研究会の会員数増加及びセミナー開催が復調したため増収となりました。物流BPO業務は、既存顧客への深耕により取引が順調に継続し、また新規取引先の開拓が進んだことで増収となりました。利益面におきましては、人材採用強化による人件費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は2,859百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は258百万円(同27.7%減)となりました。

③デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、クラウドソリューション及びWEB広告運用代行サービスが堅調に推移し増収となりました。しかし、利益面ではエンジニアを中心とした人材確保のための先行投資による人材採用費及び人件費増加により営業損失となりました。HRソリューション事業につきましては、新規受注の増加などにより増収となりました。

その結果、売上高は3,089百万円(前年同四半期比16.0%増)、営業損失は126百万円(前年同四半期は営業利益196百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて625百万円減少し、32,385百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,730百万円減少し、19,552百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,104百万円増加し、12,832百万円となりました。これは主にのれん、投資その他の資産のその他に含まれる保証金及び定期預金の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,175百万円増加し、6,484百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,178百万円増加し、6,245百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、239百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,800百万円減少し、25,900百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.8ポイント減少し、77.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2023年2月8日に公表した「中期経営計画(2023年~2025年)」の初年度をスタートいたしました。当期間におきましては、当社グループは中核事業である経営コンサルティング事業を中心に“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティング”を推進させ、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高28,500百万円、営業利益7,900百万円、経常利益7,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,031,407	13,798,469
受取手形、売掛金及び契約資産	3,767,959	4,039,775
有価証券	408,150	401,448
仕掛品	158,767	177,937
原材料及び貯蔵品	8,935	13,104
その他	950,725	1,173,865
貸倒引当金	△42,610	△51,796
流動資産合計	22,283,334	19,552,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,111,950	1,031,126
土地	4,596,717	4,596,717
その他（純額）	105,132	105,535
有形固定資産合計	5,813,800	5,733,379
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	392,655	373,455
のれん	11,721	377,334
その他	103,926	132,968
無形固定資産合計	830,704	1,206,159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101,525	3,176,677
退職給付に係る資産	395,287	443,828
その他	592,068	2,278,045
貸倒引当金	△5,997	△5,708
投資その他の資産合計	4,082,883	5,892,842
固定資産合計	10,727,388	12,832,381
資産合計	33,010,723	32,385,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,314	505,410
短期借入金	200,000	200,000
未払金	1,651,677	2,164,765
未払法人税等	1,252,738	812,405
賞与引当金	-	1,065,504
その他	1,410,292	1,497,609
流動負債合計	5,067,022	6,245,695
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	71,994	66,594
繰延税金負債	2,804	-
その他	67,989	72,576
固定負債合計	242,788	239,171
負債合計	5,309,811	6,484,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,955,094	2,946,634
利益剰余金	25,108,389	24,826,998
自己株式	△4,100,171	△5,626,639
株主資本合計	27,088,544	25,272,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,755	74,713
為替換算調整勘定	27,299	29,152
退職給付に係る調整累計額	△182,338	△155,913
その他の包括利益累計額合計	△135,282	△52,047
新株予約権	747,650	680,140
純資産合計	27,700,911	25,900,318
負債純資産合計	33,010,723	32,385,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,655,857	20,630,373
売上原価	11,083,256	13,020,043
売上総利益	7,572,601	7,610,329
販売費及び一般管理費	2,243,138	2,658,355
営業利益	5,329,462	4,951,974
営業外収益		
受取利息	11,960	5,109
受取配当金	4,154	4,748
投資有価証券売却益	11,845	20,344
投資有価証券評価益	8,228	76
保険解約返戻金	3,899	20,971
その他	25,747	27,262
営業外収益合計	65,836	78,513
営業外費用		
支払利息	5,735	5,422
投資有価証券評価損	-	1,736
投資事業組合管理費	2,269	1,078
為替差損	3,806	-
寄付金	-	2,050
その他	761	2,851
営業外費用合計	12,574	13,138
経常利益	5,382,724	5,017,349
特別利益		
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産売却損	2,179	-
減損損失	-	23,755
固定資産除却損	4,004	2,339
特別損失合計	6,183	26,095
税金等調整前四半期純利益	5,376,541	4,991,262
法人税、住民税及び事業税	1,919,463	1,856,105
法人税等調整額	△223,785	△314,457
法人税等合計	1,695,677	1,541,648
四半期純利益	3,680,863	3,449,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,680,863	3,449,613

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,680,863	3,449,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,041	54,957
為替換算調整勘定	5,916	1,853
退職給付に係る調整額	16,114	26,424
その他の包括利益合計	△47,010	83,234
四半期包括利益	3,633,853	3,532,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,633,853	3,532,848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,184,408	2,796,335	2,662,175	18,642,918	12,939	18,655,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	875,976	282,421	798,422	1,956,821	△1,956,821	—
計	14,060,385	3,078,757	3,460,597	20,599,740	△1,943,882	18,655,857
セグメント利益	4,589,087	357,646	196,292	5,143,026	186,435	5,329,462

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,669,479	2,859,474	3,089,225	20,618,180	12,193	20,630,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002,073	427,859	927,963	2,357,896	△2,357,896	—
計	15,671,552	3,287,334	4,017,189	22,976,076	△2,345,703	20,630,373
セグメント利益又は損失(△)	4,689,554	258,676	△126,272	4,821,958	130,015	4,951,974

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

これは2022年7月に株式会社船井総研コーポレートリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社の合併、及び2023年1月に成長戦略株式会社の全株式を取得、またそれらを織り込んだ2023年12月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえた当社グループの成長戦略を明確にすべく合理的な区分の検討を行った結果であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	12,494,064	+1.8	7,601,417	+1.6
ロジスティクス事業	565,359	+9.8	348,433	+23.4
デジタルソリューション事業	999,338	+25.9	207,168	+25.1

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 デジタルソリューション事業については、ITコンサルティング収入及びクラウドソリューション収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	14,669,479	+11.3
ロジスティクス事業	2,859,474	+2.3
デジタルソリューション事業	3,089,225	+16.0
合計	20,618,180	+10.6

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。